

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2025 年 No.1

テーマ

トランプ新政権の通商政策と日系企業への影響

トピックス

～米ニューヨークの学校事情～

NY ライフ

～NY オフィス街のランチ～



常陽銀行



足利銀行



【写真引用：pixabay】

トランプ新政権の通商政策と日本企業への影響

- 1月に新大統領として再就任したトランプ大統領の政策に注目が集まっています。
- 特に米国の輸入品に対する関税引き上げは、日本企業への影響が大きい分野です。
- 今回は、通商政策にスポットを当ててレポートします。

図1 共和党の10の政策方針

1	インフレの打破、物価を速やかに引き下げ
2	国境を封鎖し、移民の侵入を阻止
3	歴史上最大の経済構築
4	アメリカン・ドリームを取り戻し、手の届くものに
5	米国の労働者と農民を不公正貿易から守る
6	高齢者を守る
7	若者のため素晴らしい仕事と生活に繋がる学校教育
8	政府に良識をもたらし、米国文明を刷新
9	人民の人民による人民のための政治
10	力による平和の回帰

【図1所】 American Presidency Project より意訳

図2 関税根拠法

根拠法	権限/調査機関	内容	発動期
通商232条	商務省	国家安全保障上の脅威がある場合に限り、全製品への関税賦課が可能。トランプ政権一期目に同条を根拠に鉄鋼（25%）とアルミニウム（10%）に対して、国を特定せずに関税賦課。	1期 2期
通商301条	USTR （米国通商代表）	不公正な貿易慣行に対抗する場合に、幅広い製品に賦課が可能。現在は対中関税のみ。中国に追加関税を課せるが、カナダ、メキシコには同条適用は不可。	1期
国際緊急経済権限法（IEEPA）	大統領	安全保障や経済分野などで米国の重大な脅威となる相手との商取引を禁じる法律。大統領権限で発動可能。	2期

【出所】筆者作成

図3 適用税率のシナリオと米経済への影響

シナリオ	確率	内容	米2025年GDPへの影響
ベースシナリオ	45%	中国:30%、主要貿易相手国:10% 日本:自動車と金属が対象。ディール次第で一時停止か撤廃	-
シナリオ1	25%	中国:30%、全貿易相手国:10%	▲0.7%
シナリオ2	15%	中国:60%、全貿易相手国:10%	▲1.1%
シナリオ3	10%	中国:10%、メキシコ・カナダ:25%	▲1.3%
シナリオ4	5%	中国:45%、全貿易相手国:15%	▲2.2%

【出所】Oxford Economics を参考に作成

共和党の政策方針

大統領選挙前に発表された共和党の10の政策方針では、「インフレ対策」「不法移民対策」など国民間での根強い不満への対応策や、より良い国家に向けた幾分抽象的な項目が含まれていましたが、「不公正貿易から守る」政策方針については具体性があり、トランプ前政権でも自由貿易協定の見直しや関税による貿易相手国への対抗姿勢が打ち出されました。

「対中強硬」についてはバイデン前政権とも共通する点ですが、日本などの同盟国と懸念国を区別しない点や、全世界からの輸入に

一律10%の「ベースライン関税」を課すこと、貿易相手国が米国からの輸入に対して課す率と同じ関税率を適用する「互惠通商法」などが今回の特徴です。

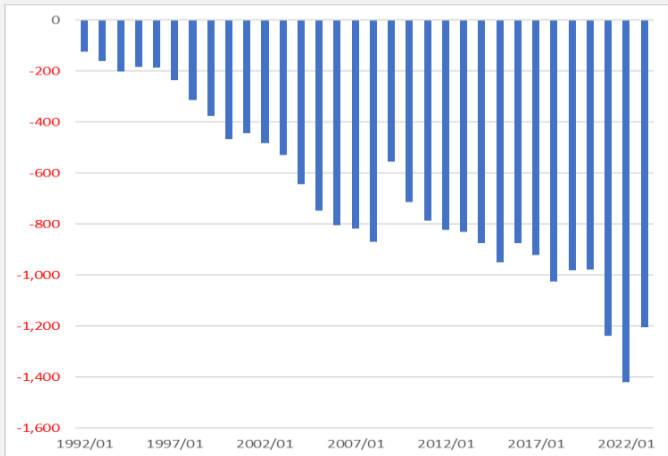
前回の関税政策との違い

トランプ前政権では、就任後約1年間の調査期間を費やしたうえで、2018年3月から鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課し、日本も対象となりました。最も厳しかったのが、前述の通り対中国です。知的財産権侵害や技術移転の強制を理由に、約4,000億ドルもの幅広い商品に、15%～25%の関税が適用され、中国も報復関税

を発動し、世界的な経済停滞懸念が広がりました。

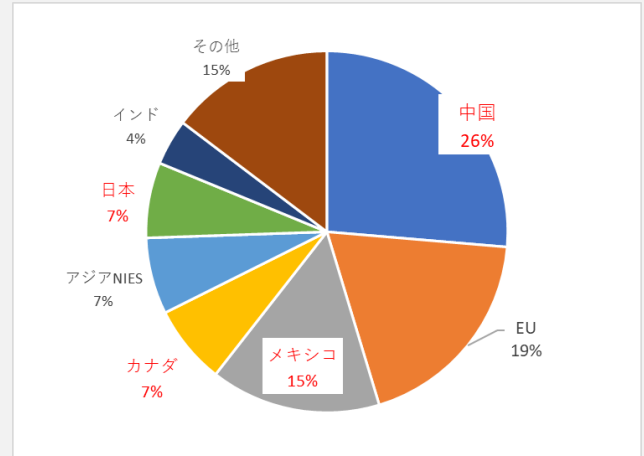
今回は、就任直後の現段階（2月15日時点）で既に様々な関税策が発表されていますが、先に挙げた「一律10%関税」に加えて、対中関税強化（最大60%）、対カナダ、メキシコ（25%）など、前回に増して大規模になる可能性があります。関税引き上げの根拠法として大統領権限（IEEPA）まで活用するとしており、早期に実現する可能性も高まっています。その影響で、様々な面から経済への影響を懸念する声が高まっています。

図4 米国の貿易赤字額の推移 (単位: 10 億ドル)



【出所】UNCTAD

図5 米国の主要貿易収支赤字国 (%は赤字額に占める割合)



【出所】米商務省データを参考に作成

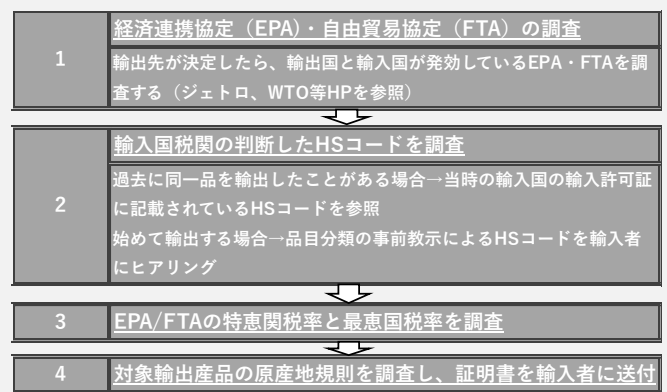
図6 米国の対日主要品目別輸入 (通関ベース)

【単位】100万ドル

品目	2023年	構成比 (%)
自動車・同部品等	49,545	33.6
一般機械	35,111	23.8
電気機器	18,993	12.9
光学機器・医療機器	6,839	4.6
医薬品	6,587	4.5
各種化学工業製品	3,608	2.5

【出所】米商務省データを参考に作成

図7 EPA 特恵関税の利用手順



【出所】ジェトロ「EPA活用法」を参考に作成

米国産業界の反応

トランプ大統領の不公平貿易是正への拘りは、歴史的な規模にまで膨れ上がった米国の貿易赤字が要因です。一方、関税強化は経済的にマイナス要因にもなりえます。例えば、関税が製品価格に転嫁されることによる物価上昇により、個人消費等に影響を与えることが懸念されます。自動車業界や小売業界からは反発の声が上がっており、こうした産業界の反発が関税強化の牽制になる可能性があります。ただ、米国人エコノミストに産業界の雰囲気を知ると、「トランプ第一期は産業界が総じて反発し取り止めたものもあった。今回は支持の後押しもあり勢いがある。産業界でも“うまく付き合っていくべき”という声が多く、正面から反対する声は少ないように思

う。」と話していました。

日系企業への影響と対応策

関税の適用範囲や規模にもよりますが、在米日系企業にとっても米国外から輸入するコスト負担が増加する可能性があり、業種別では、対米輸出額のうち約7割を占める自動車やその部品、一般機械、電気機器などの業種への影響が大きいと考えられています。

これに対して、米国に進出してある日系企業の対策としては、①サプライチェーンの見直し (中国経由の部品調達見直し)、②現地生産・雇用拡大 (米国内での生産を増強)、③FTA や EPA 活用 (CPTPP や日 EU 経済連携協定活用) が考えられます。日本貿易振興機構 (ジェトロ) が1月に実施した現地日系企業向けの調査では、現状様子見の姿勢の企業が多

いようですが、「在庫積み増し」「前倒し生産や出荷」「製品価格の値上げ」などを検討するという声も上がっています。

おわりに

日本政府は、ジェトロと共同で「米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口」を2月に立ち上げ、国内中小企業への支援体制を打ち出しました。当行を通じて国内外のジェトロ事務所への紹介も可能ですので、お気軽にご相談ください。

関税の適用範囲や規模については、関係各国間の今後の交渉によるところが大きく、今後目まぐるしく変動する可能性があります。当事務所では引き続き情報発信に努めてまいります。

ニューヨーク駐在員事務所

吉田 圭佑

Email: newyork@joyobank.co.jp



現地校の授業の様子（授業参観）



日本語補習校の運動会の様子（綱引き）

トピックス ～米ニューヨークの学校事情～

- 米ニューヨークは教育制度が充実しており、様々な教育の選択肢があります。
- 日本人向けの学校もあり、家族帯同の駐在も安心です。今回は学校事情についてお伝えします。

米ニューヨーク州の学校制度

米ニューヨーク州の学校制度は、全米の中でも多様性に富み、多くの選択肢があります。州内には約100万人の生徒が在籍しています。

学校制度は、日本と同様12年（小学校～高校）までの学年制が採用され、以下のように区分されます。

- ・幼稚園：4～5歳
- ・小学校：1～5年生（6～10歳）
- ・中学校：6～8年生（11～13歳）
- ・高校：9～12年生（14～18歳）

義務教育の期間は州によって異なりますが、ニューヨーク州の場合6歳から16歳までとされており、日本と同様にほとんどの生徒が高校まで進学します。また、9月から新学期が始まるのが特徴です。日本から編入する場合も、子女の誕生日が9月～8月の期間で決まるため、日本では一学年違いでも同学年になることがあります。また、冬休み（クリスマス～正月）、夏休み（6月下旬～9月初旬）、そのほか「リセス」と呼ばれる数日

～最大1週間程度のもどまった休みが複数あります。

日本と同様に公立と私立があり、公立は授業料無料で、概ね居住地で決まります。そのため、教育水準の高い地域は富裕層が集中し、治安も良いことから周辺の家賃は高くなるのが特徴です。一方私立校は、名門校が多く、年間学費は800万円を超える例もあります。

日本語教育の選択肢

ニューヨークには日本語での教育を行う学校もあります。

代表的なものは日本人学校（平日・全日制）で、ニューヨーク近郊に3校あります（日本国領事館HPより）。主に小学校から中学校までで、日本の高校への指定校推薦も一部あります。また、高校生を受け入れる学校や幼稚園も近郊で6校あります（同HP）。

平日は現地校に通う子女に対し、週末などに日本語教育を行う「補習校」もあり、将来的に日本に帰任した後も日本語の授業についていくことが可能です。これらの学

校は、日本と同様4月始業で日本の学校ならではのイベントも開催されます。

上記の日本語教育を行う学校は私立のため、授業料は高め（全日制年間300万円～）ですが、生徒数に比し教員数が多く、きめ細やかな指導を期待し選択する世帯も多くなります。

過熱する受験対策

最近では、日本人が多く住むエリアに日本の受験対策塾の設立が増えています。著者が住むニューヨーク郊外のハリソン地区は日本人が多く住んでおり、受験期の子供も多く、日本の有名塾が相次いで進出しています。子供が受験に合格し、通学するために家族が先に帰国する例もあり、ここニューヨークでも日本の受験熱を感じます。

※写真は筆者撮影
ニューヨーク駐在員事務所
吉田 圭佑



筆者が購入したランチ



ピックアップランチが棚に並ぶ



フードトラックで買い物する人たち

NYライフ ～NYオフィス街のランチ～

オフィス街のランチ時の様子

日本と同様、お昼休みにはランチを買いに行く人たちが街にあふれます。レストランなどでのテイクアウト、フードトラック、またアプリで注文し、自分のオフィスヘデリバリーで頼む人たちも多く見られます。今回はNYのランチ事情をご紹介します。

人気のランチと種類

ニューヨーカーのランチを観察すると、簡単に食べやすくヘルシーで、持ち運びが簡単なものが人気です。大きなサラダやタコス・ブリトー、ロール寿司、サンドイッチやスープ、ピザなどです。レストランなどのビュッフェで自分が食べたい分だけ箱に入れる測り売りも定番です。フードトラックのエスニック料理も人気で、当オフィスの周りには、ジャマイカン、ギリシャ、メキシカン、ハラル料理、ホットドックなどのトラックがあり、人気のお店にはいつも行列ができています。

NY ランチ代の平均の値段

NYのランチ代の平均（テイクアウト）は\$15から\$20(3,000円)。

何を食べるかにもよりますが、NYのどのエリアで食べるかによっても変わります。知り合いのアメリカ人（会社員、大学関係者）に聞いてみたところ、ハーレムやチャイナタウンは\$10以下で買えるランチはあるが（ピザやスープ、チャイニーズフードなど）、よりオフィスが集積する中心地のミッドタウンやダウントウンでは約\$20～25はかかるとのことでした。

アプリで事前に予約

スタバなどのアプリを使って、事前に自分の食べたい物を注文する場合には、時間を指定することで、待っている列をスキップして受け取ることができます。お店ごとのアプリはいろいろありますが、筆者が最近使用しているのはMeal Pal というアプリです。事前に月額クレジットでポイント分をまとめて支払い、最終的に定価の約7割の価格でMeal Palに参加しているお店やレストランのランチを購入ことができます（プランやメニューにもよります）。まず地図でオフィスの近くのお店を検索。時間を指定し注文、現地へ行きQR

コードをスキャンしてピックアップします。メニューは限られ、量はお店で注文するより若干少なくなることもあります。もともとアメリカの食べ物のサイズが大きく食べきれないので、筆者にとっては値段と量、時間の面で助かります。また、冬は外が非常に寒く、公共で食べられるスペースも少ないので、自分のオフィスまでデリバリーで頼む人も多くいます。

Grub Hub、Uber Eats、DoorDash、Hungry Pandaなどのアプリが人気です。そのため昼12時頃は街の通りでは、多くのデリバリーの自転車やバイクを見かけます。

アメリカはチップ文化で、日本やインドなどのお弁当文化がありません。日本のように気軽に入れる定食屋やお蕎麦屋、コンビニがないのが残念ですが、NYのオフィスワーカーたちは便利に効率よく、多様な種類のランチを楽しんでいます。

※写真は筆者撮影

ニューヨーク在員事務所
小田川 琴音

News 一覧

<政治>

- ・トランプ米大統領就任、不法移民対策やパリ協定再離脱 前政権から大転換 (1/20)
- ・WHOから脱退へ トランプ氏が大統領令に署名 (1/20)
- ・性別は「男性と女性のみ」、トランプ氏が多様性政策撤廃へ大統領令 (1/20)
- ・ロス北部で新たな山火事、延焼拡大で1.9万人が避難 ((1/22)
- ・トランプ氏の出生地主義廃止に差し止め命令、米連邦地裁 (1/23)
- ・ソフトバンクGと米オープンAI、生成AIの合併設立 (2/3)
- ・トランプ氏、パレスチナ人再定住・ガザ再開発計画を発表 (2/4)
- ・米政府職員労組、トランプ政権を提訴 USAIDの解体阻止求め (2/6)
- ・米裁判所、トランプ政権による退職勧奨を一時差し止め命令 (2/7)
- ・トランプ氏、ガザ住民の帰郷認めず「恒久居住地検討」 ハマス反発 (2/9)
- ・米連邦地裁、トランプ政権に司法命令順守を要請 補助金凍結巡り (2/10)

<金融政策>

- ・トランプ政権、メキシコとカナダに25%の「トランプ関税」 供給網の混乱やコスト上昇に懸念 (1/21)
- ・FRB 金利据え置き、議長「利下げ急がず」トランプ政策見極めへ (1/29)
- ・金価格、過去最高値 トランプ関税懸念で安全資産に資金流入 (2/3)
- ・10%の対中追加関税を発動 トランプ氏、カナダ・メキシコとは異なる対応 (2/4)
- ・FRB が今年のスプレッドテスト概要公表、新たなシナリオ追加 (2/5)
- ・トランプ氏、アルミ・鉄鋼に25%関税 例外措置を撤回 (2/10)
- ・NY連銀 米消費者の短期インフレ期待は横ばい、1月調査 (2/10)
- ・パウエル議長 政策調整を急ぐ必要はない 上院銀行委員会で表明 (2/11)

<経済指標>

- ・ISM 製造業景気指数、1月50.9に上昇 22年9月以来の高水準 (予想49.8) (2/3)
- ・非農業部門雇用者数は1月14.3万人増加 予想の17万人増を下回る (2/7)
- ・失業率1月4% 5月以来の低水準 (2/7)

(出所：各種新聞等、2025年1月上旬～2月中旬のニュースを抜粋)

めぶきフィナンシャルグループでは、お客さまの海外ビジネスをサポートさせていただきます。
常陽銀行、足利銀行の海外ネットワークをぜひご活用ください。

常陽銀行 上海駐在員事務所

所在地 上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心1901室
電話 +86-21-6209-0258

常陽銀行
上海代表处
THE JOYO BANK, LTD.



足利銀行 香港駐在員事務所

所在地 Suite 1601, 16th Floor, Tower 2,
The Gateway, Harbour City,
Kowloon, Hong Kong
電話 +852-2251-9475

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
HONG KONG REPRESENTATIVE OFFICE



常陽銀行 ニューヨーク駐在員事務所

所在地 1270 Avenue of the Americas,
Suite#555, New York, NY 10020
電話 +1-917-388-2400

THE JOYO BANK, LTD.
NEW YORK REPRESENTATIVE OFFICE



常陽銀行 ハノイ駐在員事務所

所在地 5th Floor, Sun Red River,
23 Phan Chu Trinh Street,
Hoan Kiem District, Hanoi
電話 +84-24-3218-1668

THE JOYO BANK, LTD.
HANOI REPRESENTATIVE OFFICE



常陽銀行 シンガポール駐在員事務所

所在地 10 Collyer Quay, #09-07A,
Ocean Financial Centre,
Singapore, 049315
電話 +65-6225-6543

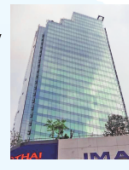
THE JOYO BANK, LTD.
SINGAPORE REPRESENTATIVE OFFICE



足利銀行 バンコク駐在員事務所

所在地 689, Bhira Tower at EmQuartier,
27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road,
Klongton-nue, Wattana, Bangkok 10110
電話 +66-2-261-2852

THE ASHIKAGA BANK, LTD.
BANGKOK REPRESENTATIVE OFFICE



New York

Mexico City

Hong Kong
Shanghai
Taipei
Mumbai
Hanoi
Bangkok
Singapore
Jakarta
Manila

主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
● 日本貿易振興機構 (JETRO)	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 国際協力機構 (JICA)	●	●	途上国での海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度情報の提供
● 国際協力銀行 (JBIC)	●	●	海外展開支援融資の提供
● 日本貿易保険 (NEXI)	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
● 中小企業基盤整備機構	●	●	海外事業展開に関する各種情報提供・各国制度等の情報提供
● 東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 損害保険ジャパン	●	●	海外リスク情報等の提供、リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供、各種損害保険の提供
● 三井住友海上火災保険	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供
● セコム	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供
● 総合警備保障	●	●	海外での安全システム・防犯機器商品の提供、海外セキュリティサービスの提供

国・地域	主な提携先	常陽銀行	足利銀行	提携先の主な業務内容
東アジア	中国	中国銀行 (中国)	●	中国に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	台湾	交通銀行 (中国)	●	台湾に関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	タイ	カシコン銀行 中国信託商業銀行 (台湾) バンコック銀行	●	タイに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
東南アジア	インドネシア	バンクネガラインドネシア CIMBニシア銀行	●	インドネシアに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	ベトナム	ヴィエティンバンク ベトナム外資投資行	●	ベトナムに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	フィリピン	パナコデ・オロ・コニバンク メトロポリタン銀行	●	フィリピンに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
	インド	インドステイト銀行	●	インドに関する各種情報の提供、口座開設をはじめとした各種金融サービスの提供
中米	メキシコ	バナメックス アグアスカリエンテス州政府、 バリスコ州政府ほか	●	メキシコに関する現地市場情報・投資情報の提供

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします

発行元：常陽銀行市場国際部

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所

1270 Avenue of the Americas, Suite#555, New York, NY 10020

TEL : +1-917-388-2400

E-mail : newyork@joyobank.co.jp